

「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム の取組状況

○第1回会合（R6.11.25）後、プラットフォームの会員公募を開始。

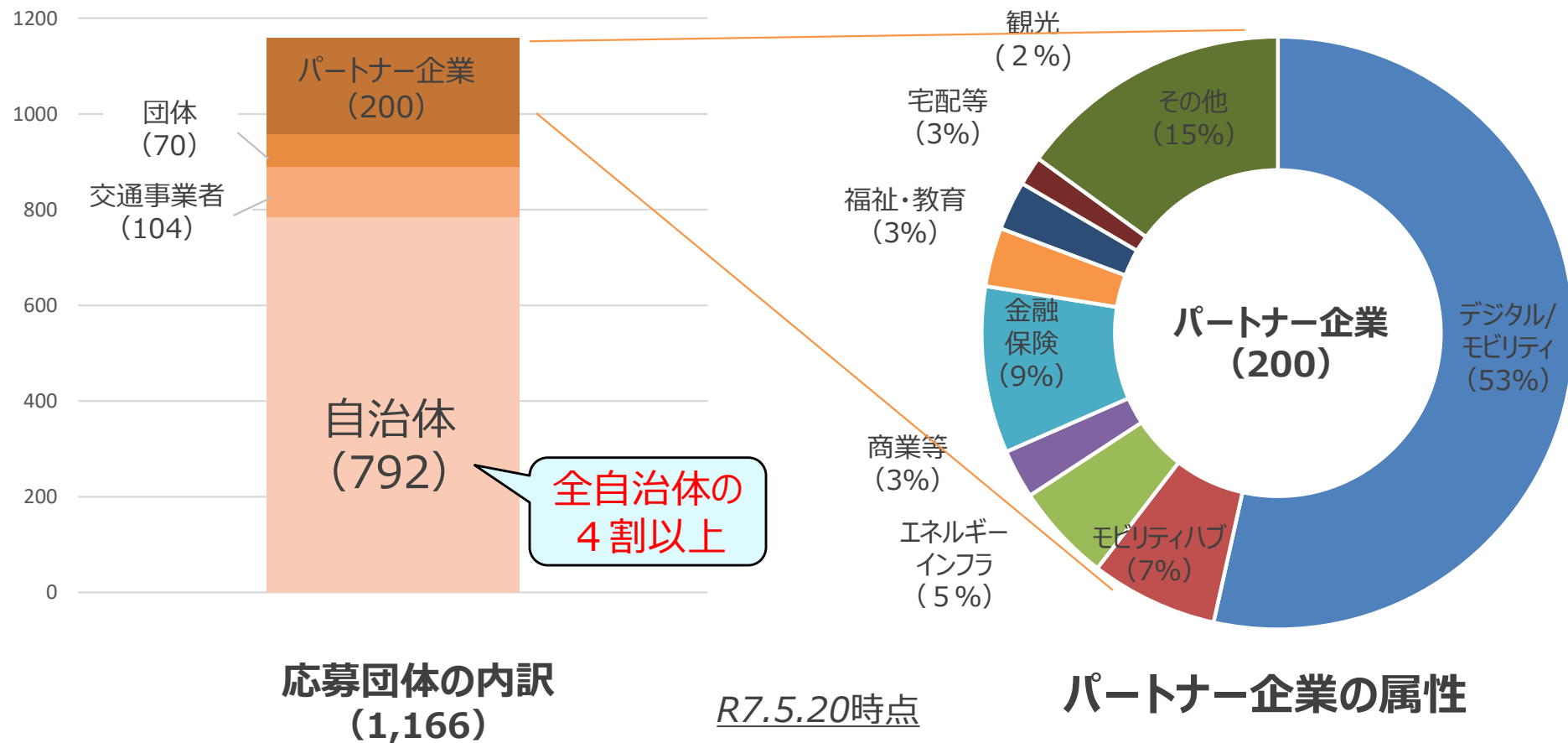
○R6.11～12月にかけて、古川副大臣、高見政務官が参加し、**全国キャラバンを展開**（東京、仙台、名古屋、岡山、福岡の全国5か所で開催。計1,356名が参加）。その他、日本商工会議所、全国地方銀行協会、全国町村教育長会等において、推進活動を展開。

○R7.5.20時点での参加団体は合計**1,166**に増加。R6.11の発足時167から大きく体制が充実。

（参考）R7.3.14時点 計1,024 うち、686自治体（639市区町村+47都道府県）、97交通事業者、57団体、184パートナー企業

R6.11.25時点 計167 うち、47都道府県、31交通事業者、31団体、58パートナー企業

○今後も会員は随時募集するほか、PF会員向けのロゴマークを作成予定。



○プラットフォームに参画する自治体、交通事業者、団体、パートナー企業等1,024団体を集め、
R7.3.19に第2回会合を開催。推進体制を大きく充実させて本格スタート。

(参考) R7.3.14時点 計1,024 うち、686自治体(639市区町村+47都道府県)、97交通事業者、57団体、184パートナー企業

○古川副大臣は、「『交通空白』解消に向けた官民の取組が、さらに大きなうねりとなるよう後押しをしていきます。10年前にこのことをやろうとしたらできなかったことでも、今だからこそできることがあるはずです。1日も早く、この『交通空白』という言葉が無くなる日の実現を目指して、全力で尽くしてまいります。」と発言。

○会合は、東京・大手町のスタジオから、北海道から沖縄まで全国津々浦々へ配信し、

・第1部では、公共ライドシェア、バス、タクシー、観光情報発信等の好事例の講演。

・第2部では、40社のパートナー企業等から、約7時間にわたり企業PR(ソリューションピッチ)を実施。

視聴接続数

約2,400

自治体事前

登録は600超



第1部	令和7年3月19日(水) 9:30~10:30 場所: 東京・大手町 3×3 LAB (オンライン併用)
1. 開会挨拶	国土交通省 古川副大臣
2. 事務局説明	国土交通省
3. 事例発表	・KDDI株式会社 兼 Community Mobility(株) 代表取締役副社長 松浦年晃 ・(株)みちのりホールディングスディレクター 浅見知秀 ・(株)ぐるなび LIVEJAPAN企画部長 加藤洋平 ・(株)池田泉州ホールディングス兼池田泉州エリアサポート(株) 取締役事業推進部長 岡田知也 ・北九州市副市長 片山憲一、第一交通産業(株) 交通事業統括本部次長 古賀隆太、西鉄バス北九州(株) 取締役営業本部長 阿部政貴
第2部	10:30~17:30: 40社のパートナー企業等からPR (デジタル、モビリティハブ、共創、観光の足 等)

■ パートナー企業PR 発表者ラインナップ

第2部	10:30 ~ 10:45	事務局説明	事務局説明(国土交通省)
カテゴリー-A	デジタルの活用等による「強い」地域交通の実現(共通化・省力化等)		
1	10:45 ~ 10:50		東日本旅客鉄道株式会社
2	10:50 ~ 10:55		WILLER株式会社
3	10:55 ~ 11:00		全国自治体ライドシェア連絡協議会
4	11:00 ~ 11:05		RYDE株式会社
5	11:05 ~ 11:10	カテゴリー-A ① デジタル技術を活用した交通の集約化・省力化	株式会社Will Smart
6	11:10 ~ 11:15		株式会社デンソー
7	11:15 ~ 11:20		株式会社MaaS Tech Japan
8	11:20 ~ 11:25		株式会社バイタルリード
9	11:25 ~ 11:30		株式会社アイシン
	11:30 ~ 12:00	加藤先生・中村先生コメント	
10	13:00 ~ 13:05	カテゴリー-A ② デジタル技術を活用した交通の集約化・省力化	株式会社エスプルーグローバル
11	13:05 ~ 13:10		トヨタ・モビリティ基金
12	13:10 ~ 13:15		東芝インフラシステムズ株式会社
13	13:15 ~ 13:20		日野自動車株式会社
14	13:20 ~ 13:25		オムロンソーシアルソリューションズ株式会社
15	13:25 ~ 13:30		Community Mobility株式会社
16	13:30 ~ 13:35		株式会社NTTデータ
17	13:35 ~ 13:40		コガソフトウェア株式会社
18	13:40 ~ 13:45		株式会社博報堂
	13:45 ~ 14:10	加藤先生・吉田先生コメント	
19	14:10 ~ 14:15	カテゴリー-A ③ デジタル技術を活用した交通の集約化・省力化	三菱商事株式会社
20	14:15 ~ 14:20		株式会社NearMe
カテゴリー-B	モビリティハブ等の拠点を活用したモビリティの再構築		
21	14:20 ~ 14:25	カテゴリー-B モビリティハブ等の拠点を活用した モビリティの再構築	株式会社AMANE
22	14:25 ~ 14:30		大日本印刷株式会社
23	14:30 ~ 14:35		チャリチャリ株式会社
24	14:35 ~ 14:40		BRJ株式会社
	14:40 ~ 15:00	加藤先生・吉田先生コメント	
カテゴリー-C	多様な分野との連携・協働(共創)による持続可能な地域交通づくり		
25	15:05 ~ 15:10	カテゴリー-C 多様な分野との連携・協働(共創)による 持続可能な地域交通づくり①	ヤマト運輸株式会社
26	15:10 ~ 15:15		サツドラホールディングス株式会社
27	15:15 ~ 15:20		三菱UFJ信託銀行株式会社
28	15:20 ~ 15:25		株式会社日本政策金融公庫
29	15:25 ~ 15:30		あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
30	15:30 ~ 15:35		東京海上日動火災保険株式会社
	15:35 ~ 15:50	加藤先生・神田先生コメント	
31	16:00 ~ 16:05	カテゴリー-C 多様な分野との連携・協働(共創)による 持続可能な地域交通づくり②	ソーシャルムーバー株式会社
32	16:05 ~ 16:10		ダイハツ工業株式会社
33	16:10 ~ 16:15		イツモスマイル株式会社
34	16:15 ~ 16:20		大新東株式会社
35	16:20 ~ 16:25		中部電力株式会社
36	16:25 ~ 16:30		四国電力株式会社
37	16:30 ~ 16:35		日本電気株式会社
カテゴリー-D	「観光の足」の確保		
38	16:35 ~ 16:40	カテゴリー-D 「観光の足」の確保	ENEOS株式会社/三井化学株式会社
39	16:40 ~ 16:45		株式会社電脳交通
40	16:45 ~ 16:50		ジョルダン株式会社
	16:50 ~ 17:25	加藤先生・神田先生コメント	
	17:25 ~ 17:30	まとめ	

■ パートナー企業ご発表



■ 有識者コメント



【有識者アドバイザー】(敬称略)

東京大学大学院特任教授 中村文彦、名古屋大学大学院教授 加藤博和、福島大学教授 兼 前橋工科大学特任教授 吉田樹、呉工業高等専門学校教授 神田佑亮

【モデレーター】モビリティジャーナリスト 楠田悦子

■ アンケート

- ・アンケートを会員全員に、Microsoft Formsで実施。
- ・会合の満足度、今後開催して欲しいイベント、カタログやマッチングしてみたい事業者についてなどを項目として記載。

■ 自治体・交通事業者等向け

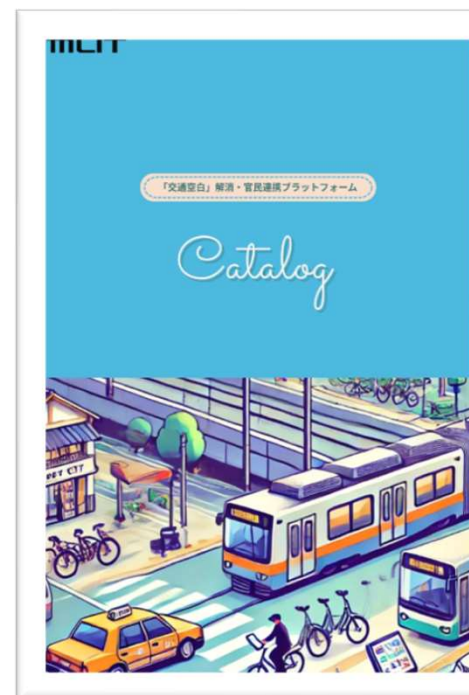
交通空白のお困りごとを解決するパートナー企業等の以下の情報を整理・一覧化

- ・ソリューション一覧
- ・【ソリューション別】パートナー企業等を一覧
- ・パートナー企業等のソリューションの詳細

■ パートナー企業等向け

お困りごとを抱える各自治体・交通事業者等の以下の情報を整理・一覧化

- ・お困りごと一覧
- ・導入・挑戦したい事業
- ・【お困りごと別】自治体・交通事業者等一覧
- ・【ソリューションニーズ別】自治体・交通事業者一覧



株式会社GAHOJIN (がほうじん)

業種	特にアピールしたいソリューション	解決しうる代表的なお困りごと
情報通信業	地域情報発信 + 配車アプリ	外出機会の創出と移動手段の確保

このページでは、MaaSアプリ「CANVAS」のEV三輪カートに関する情報を提供しています。

MaaSアプリ「CANVAS」のEV三輪カート

- 街に定着を促す専用パッケージ
- 圧倒的に受け入れやすい組み合わせ

ビジネス名：地域密着型MaaSソリューション

この活動を活発化し、魅力度を上げる地域密着型MaaSソリューションを提供。2022年より長野県小諸市にて実験を継続し、社会実装に向けて地域と協議を進めている。MaaSソリューションは、株式会社カウイチが提供。当社システム開発やサービス運営のほか、EV三輪カートの運行管理を担っている。

として、LINEプラットフォーム上でサービスを提供し、交通情報だけでなく地域情報の提供やメッセージ配信で地域や来訪者の活動を促すことが可能。小諸市では、まちなかの移動手段として電動三輪車を運行、呼出/事前サービスでまちの活性化に貢献している。

今後、スクールバスでの児童のバス乗降通知サービスの提供を行う予定。

業ニーズ

- MaaSソリューション：高齢者の外出促進や来訪者の滞在時間延伸などを図りたいと考えている地方自治体。
- バス乗降通知サービス：スクールバスを運行されているバス事業者や地方自治体。

強み、実績

- 強み：地域の方々と協働でプロジェクトの推進、LINEプラットフォーム上でサービスを展開するアプリの開発と運営。
- 実績：長野県小諸市にて、新しいまちづくりの「こもろ・またねプロジェクト」の一環として新交通によるまち歩き社会実験に参画。茨城県土浦市・かすが市にて、「つちう5MaaS」プロジェクトに参画。

解決可能なお困りごと

イベント時の需要に 対応できない	来訪者を増やしたい	団地等の域内の高 齢者の足がない	通学のための交通 が不足している
所在地	神奈川県横浜市金沢区金沢町105番地3		
URL	https://gahojin.co.jp/		
氏名	中川 進		
所属、役職	代表取締役社長		
E-mail	susumu.nakagawa@gahojin.co.jp	TEL	090-3208-3946

※554自治体、約180事業者、約500ページで構成

例：(株) GAHOJIN (神奈川県横浜市)
のソリューション

- ・掲載されている**担当者連絡先を活用**して互いに自由にコンタクトが可能！
- ・自治体が導入したいソリューションを持つ企業が一覧で見つかります！
- ・例えば、廃線予定があり、既存交通の代替となる交通モードを探している自治体が一覧で見つかります！



第1回プラットフォーム開催（発足）
（令和6年11月25日）

第2回プラットフォーム開催
（令和7年3月19日）

さらなる官民の取組
実装に向けて

計**167**

①47都道府県 ②交通関係31社
③30団体 ④パートナー企業58

発足時総会に計500名超が参加



平井鳥取県知事ほか
各界からの講演



「医療、買物、子どもの学習などに関する課題も、
「交通」さえあれば何とかできる。PFを通じて地方
創生の基盤となる地域交通の構築を期待。」

計**1,024**

①686自治体 ②交通関係97社
③57団体 ④パートナー企業184

カタログによるマッチング支援



554自治体のお困りごと、
約180事業者のソリューション
を一覧化（約500ページ）

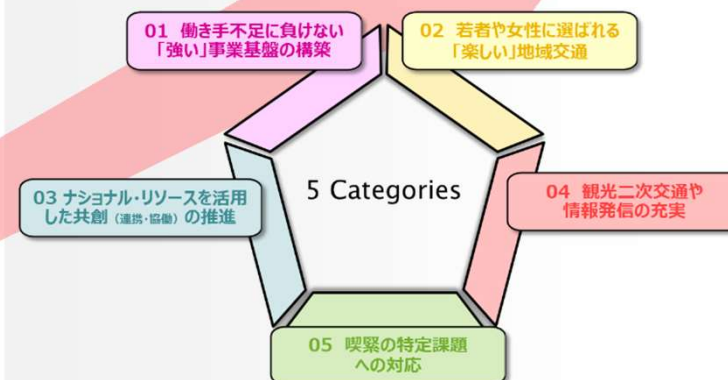
パートナー企業40社によるPR



多様な分野約40社による自治体・交通事
業者向けソリューションPRの場を提供
→会合後アンケートにより、関心企業×自
治体のマッチング支援

随時会員公募を実施

「パイロット・プロジェクト」の展開



従来の発想を超える持続可能な地域交通の
「新しいカタチ」を官民で創出。
重点5分野20件程度のプロジェクトを通じ、
全国展開・実装が期待される新しい仕組み
（運営、技術・サービス、システム、人材等）の構築に
官×民で取り組む。

※その他、切れ目なくイベントを展開し、
マッチングの場、交流の場を創出

「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム スピンオフ会

開催企業・団体を募集中！

スピンオフ会とは

- ✓「交通空白」解消・官民連携プラットフォームを活かし、地域や企業間の共創を促進する交流会
- ✓「交通空白」に関する自治体やパートナー企業等の取組などを共有・ディスカッションする場

スピンオフ会の基準

主に以下の点を基準に、プラットフォーム事務局にて選定いたします。

- ・「交通空白」解消に向けたイベントであり、想定参加者数が約100名以上であること。
- ・主催者がプラットフォーム会員、有識者アドバイザー等プラットフォームへの参画者であること。
- ・単独社によるPRの場でなく、複数社等が参加・登壇し、「交通空白」解消に向けた取組・知見を深め、広げる場であること。
- ・国土交通省による講演・説明時間が確保されていること。

国土交通省から御協力できる事項

- 「『交通空白』解消・官民プラットフォーム・スピンオフイベント」としてのイベント告知が可能。
- プラットフォーム会員（1000者以上）へのイベント開催の周知。
- イベントへ国土交通省職員が登壇／参加。
- （必要に応じて）官民連携プラットフォーム会員の中から自治体や企業のゲストを御紹介。

「交通空白」解消・官民連携PF スピンオフ会

■日時：

4/23（水）14時-18時

■場所：UNIVERSITY of CREATIVITY

（〒107-6322 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー23F）

■定員：

企業8社程度

自治体15者程度

※応募多数の場合、抽選等により決定させていただく場合があります。

※オンライン参加は上限なし

開催を希望される企業・団体は下記までお問い合わせください。

「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム事務局：hqt-platform@ki.mlit.go.jp

■ 自治体モビリティテックサロン（R7.4.22、R7.5.29）※オンライン

AIオンデマンドをテーマにオンライン配信にて、西日本鉄道の「のるーと」事業を講演。（R7.4.22）

R7.5.29には、未来シェア、SWAT Mobility Japan、Community mobilityより、それぞれのAIオンデマンドのシステムの特徴等ディスカッションを実施。

■ 公共交通リ・デザインによる持続可能な地域づくり（R7.4.23）

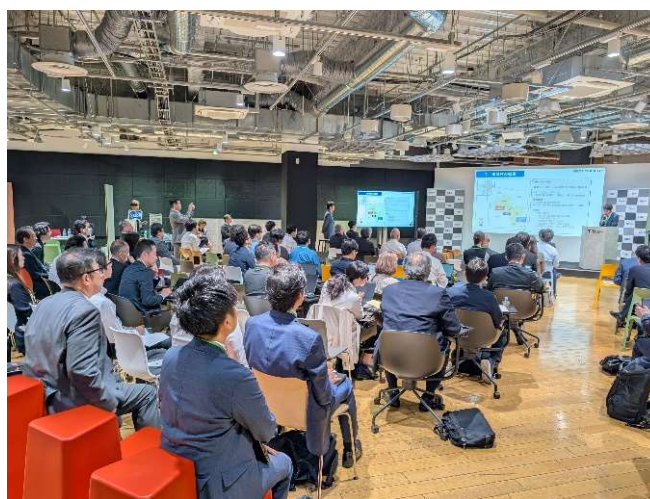
各社のニーズ・シーズを踏まえ、官民共創コミュニティの作り方、育て方などを官民で共有。

■ AIオンデマンド交通シンポジウム（R7.5.16）

全国各地のAIオンデマンド交通や公共ライドシェアを活用した共創事例が紹介。



池光交政審ご挨拶（R7.4.23）



イベント全体の様子（R7.5.16）



高見政務官ご挨拶（R7.5.16）

スピンオフイベント(予定)

- JCoMaaS 2024年度総会 特別テーマセッション（5月30日）
主催：一般社団法人JCoMaaS
場所：日本教育会館8階 第二会議 東京都千代田区一ツ橋2-6-2（オンライン併用）
- 地域交通リ・デザインから始める『地域リ・デザイン』（6月6日）
主催：ヒトとマチの動かし方研究会 UgoQ
場所：UNIVERSITY of CREATIVITY@赤坂Bizタワー（オンライン併用）
【プログラム案】
Session1 官民連携による広域マネジメントの在り方（オンライン配信予定）
Session2 先進事例紹介（オンライン配信予定）
Session 3 地域交通から始める地域リ・デザインの在り方（対面のみ予定）
- この他、7月以降に開催を控えている複数のイベントについて、開催主体と内容相談中。
引き続き、スピンオフイベント開催に向けた提案を随時募集中。

**【参考】「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム会員一覧
(令和7年5月20日時点)**

会員名	
企業等	団体等
分野：デジタル/モビリティ	
ANA X、Ashirase、BRIDGEOVER、Community Mobility、DiDiモビリティジャパン、eMotion Fleet、Essen、EVモーターズ・ジャパン、Fracti、GAHOJIN、GO、ITbook、JCOM、KDDI、LocaliST、LocationMind、MaaS Tech Japan、MetCom、Mobility One、MONET Technologies、NearMe、newmo、nori・nori、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモ、NTT東日本、Pathfinder、REA、RYDE、SWAT Mobility Japan、TIS、Uber Japan、unerry、Via Mobility Japan、Will Smart、Willer、Zip Infrastructure、アイシン、アイネス、アベックス、雨風太陽、アルパインマーケティング、伊藤忠テクノソリューションズ、イメディカ、ヴァル研究所、エスプールグローバル、オートボックスセブン、岡山トヨタ自動車、オムロンソーシアルソリューションズ、鹿児島トヨタ自動車、建設技術研究所、構造計画研究所、コガソフトウェア、ごじゅまる、ジェネクスト、シカク、システムオリジン、シナネンモビリティPLUS、ジョルダン、順風路、シンバホールディングス、鈴与シンワート、スペア・テクノロジーソリューションズ、住友商事、ゼンリン、ソニックス、大新東、第二ピアサービス、ダイハツ工業、長大、ティーメイト、ティファナ・ドットコム、デザインウム、デンソー、電腦交通、藤カマンダーソフト、東芝インフラシステムズ、トヨタカローラ鹿児島、トヨタモビリティサービス、トランザクション・メディア・ネットワークス、ニコニコトラベル、日産自動車、ネクスト・モビリティ、パイオニア&パイオニア販売、バイタルリード、パブリックテクノロジーズ、日野自動車、ビュージックスジャパン、富士通、フューチャーアーキテクト、プライマル、プレミア・ブライコネクト、未来シェア、メタ・イズム、モバイルクリエイト、モビリティ、ユニ・トランド、レシップ、ルミーズ	JCoMaaS、青森県移送サービスネットワーク、くらしの足をみんなで考える全国フォーラム、モビリティサービス協会、栄寛自家用車有償輸送講習センター、関西MaaS協議会、九州MaaS協議会、全国移動サービスネットワーク、特定非営利活動法人ITS Japan、特定非営利活動法人みんなの集落研究所、日本自動車連盟、福島相双復興推進機構
分野：モビリティハブ	
AMANE、BRJ、Lime、Luup、OpenStreet、T-PLAN、エムシードウコー、オリックス自動車、タイムズモビリティ（パーク24）、チャリチャリ、ドコモ・バイクシェア、トヨタ自動車、ユナイテッドトヨタ熊本	日本シェアサイクル協会 全国レンタカー協会、 マイクロモビリティ推進協議会、
分野：エネルギー・インフラ	
ENEOS、Moplus、関西電力送配電、京セラ、九州電力、三井化学、四国電力、中部電力、日本電気、矢崎エナジーシステム	

会員名	
企業等	団体等
分野：商業・農業・飲食業	
イオン、エス・トラン、サツドラホールディングス、三菱商事、ローソン	全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、日本商工会議所、全国商工会連合会、日本飲食団体連合会北海道経済連合会、庄原MaaS検討協議会
分野：金融・保険	
あいおいニッセイ同和損害保険、池田泉州エリアサポート、滋賀銀行、常陽銀行、常陽産業研究所、信金中央金庫、損保ジャパン、SORAE、ドーガン、東京海上日動、トヨタファイナンシャルサービス、北都銀行、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、みずほ銀行、三井住友海上、三井住友銀行、三井住友カード、三菱UFJ信託銀行	全国地方銀行協会
分野：福祉・教育	
Plan to Create、アンズケア、イツモスマイル、北見工科大学、摂南大学、ソーシャルムーバー、津田塾大学	指定都市教育委員会協議会、全国市町村教育委員会連合会、全国都道府県教育委員会連合会、全国社会福祉協議会、特定非営利活動法人せたがや移動ケア（世田谷区福祉移動支援センター）、特定非営利活動法人プラムランナー、SMARTふくしラボ
分野：宅配・貨物、運転代行	
S-mile、佐川急便、セブン代行、中濃代行、日本郵便、ヤマト運輸	新日本運転代行連盟
分野：観光	
JTB、ぐるなび、紋別プリンスホテル	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、全日本ホテル連盟、日本ホテル協会、日本飲食団体連合会、日本観光振興協会、日本旅館協会、Team Miyama Reproduction、熱海次世代観光・地域交通プラットフォーム協議会、雲仙観光局、野沢温泉マウンテンリゾート観光局、明和観光商社、北海道観光機構、八重山観光・交通コンソーシアム

会員名	
企業等	団体等
分野：バス・タクシー	
【バス】 十勝バス、網走バス、道南バス、北海道北見バス、東日本交通、岩手県北自動車、福島交通、会津乗合自動車、茨城交通、関東自動車、イーグルバス、深谷観光バス、国際興業、みちのりホールディングス、東京バス、神奈川中央交通、能登島交通、京福バス、大野観光自動車、福井鉄道、しずてつジャストライン、遠州鉄道、名鉄バス、三重交通、エムケイ観光バス、阪急バス、淡路交通、尼崎交通事業振興、阪神バス、全但バス、広島電鉄、大朝交通、美郷観光バス、琴空バス、伊予鉄バス、ハート交通、西日本鉄道、西鉄バス北九州、佐賀市交通局、昭和自動車、ラッキーバス、長崎自動車 【タクシー】 明星自動車、旭川中央交通、伊達ハイヤー、光星タクシー、東ハイヤー、北星交通、ヒヤタクシー、稲荷タクシー、会津乗合自動車（再掲）、日本交通、日の丸交通、飛鳥交通、昭栄自動車、横川観光、神奈川都市交通、太陽交通、太陽交通新潟、太陽交通新潟田中央、大野旅客自動車、石川交通、福井交通、ケイカン交通、伊豆箱根交通、静鉄タクシー、つばめ自動車、あんしんネット21、中川タクシー、名鉄西部交通、名鉄タクシーホールディングス、名鉄東部交通、名古屋近鉄タクシー、三重近鉄タクシー、滋賀タクシー、近江タクシー、都タクシー、日本タクシー、東京・日本交通、日の丸ハイヤー、フクユ、ユタカ交通、いやタクシー、宝塚かもめタクシー、つばめ交通、渡部タクシー、第一交通産業、ほほえみ、姪浜タクシー、元船光タクシー、ラッキー自動車、長与タクシー、TaKuRoo、下小園タクシー	全国ハイヤー・タクシー連合会、日本バス協会、日本自動車連盟、 MaaS活用・芸北地域交通検討実行委員会、運輸デジタルビジネス協議会、香川県タクシー協同組合、日本自動車運行管理協会
分野：鉄道・航空・海運	
JR北海道、JR東日本、JR東海、JR西日本、JR四国、JR九州、静岡鉄道、豊橋鉄道、名古屋鉄道 ANA、JAL、対馬空港ターミナルビル 佐渡汽船、佐渡汽船運輸	日本民営鉄道協会、定期航空協会、全国空港事業者協会、日本旅客船協会、日本外航客船協会、日本国際クルーズ協議会、全国クルーズ活性化会議
分野：その他	
COMOVE a - G、Plug and Play Japan、TOPPAN、TOPPANエッジ、harmo、Payke、アクセンチュア、小田原機器、オリエンタルコンサルタンツ、キャノンビズアテンダ、くまがしクラブ、グローバル、ケー・シー・エス、共同印刷、九州経済研究所、合同会社うさぎ企画、小豆島総合開発、図解総研、大日本印刷、トヨタカラー大分、トヨタ・モビリティ基金、日建設計、日本総合研究所、日本地域社会研究所、博報堂、船井総合研究所、三菱総合研究所、レオパレス21	日本経済団体連合会 全国地方新聞社連合会 スタートアップ協会 旭川空港を起点としたMaaS推進事業協議会、いわて地域づくり支援センター

地方	都道府県	応募自治体	自治体数		計
			応募自治体数		
北海道	北海道	士別市、幌加内町、豊富町、えりも町、東神楽町、共和町、美唄市、蘭越町、本別町、苫小牧市、上砂川町、安平町、江差町、伊達市、日高町、松前町、北広島市、札幌市、奥尻町、広尾町、弟子屈町、洞爺湖町、石狩市、室蘭市、中札内村、余市町、小清水町、網走市、比布町、恵庭市、新得町、秩父別町、東川町、名寄市、豊浦町、当麻町、岩内町、白老町、大樹町、森町、むかわ町、根室市、留萌市、乙部町、士幌町、倶知安町、鶴居村、函館市、深川市、七飯町、浦臼町、斜里町、大空町、美瑛町、北見市、上ノ国町、新冠町、厚真町、浦幌町、芽室町、佐呂間町、登別市、中富良野町、芦別市、千歳市、清里町、鷹栖町、赤井川村、上川町	69	179	69
東北	青森県	青森市、弘前市、むつ市、大間町、平川市、東通村、野辺地町、佐井村、五戸町、鶴田町、六ヶ所村、中泊町、八戸市	13	40	81
	岩手県	宮古市、一関市、北上市、矢巾町、洋野町、軽米町、住田町、岩泉町、八幡平市、滝沢市、紫波町、奥州市、九戸村、盛岡市、遠野市	15	33	
	宮城県	加美町、富谷市、仙台市、利府町、白石市、多賀城市、山元町、大衡村	8	35	
	秋田県	にかほ市、北秋田市、大館市、仙北市、東成瀬村、由利本荘市、男鹿市、三種町、湯沢市、潟上市、鹿角市、藤里町、秋田市	13	25	
	山形県	新庄市、白鷹町、最上町、南陽市、西川町、長井市、山形市、大江町、河北町、寒河江市、高畠町、上山市、天童市、尾花沢市	14	35	
	福島県	いわき市、磐梯町、田村市、西郷村、会津坂下町、福島市、浪江町、古殿町、国見町、三春町、南会津町、天栄村、柳津町、喜多方市、会津美里町、会津若松市、矢吹町、湯川村	18	59	
関東	茨城県	日立市、大洗町、水戸市、土浦市、大子町、坂東市、潮来市、常陸大宮市、つくば市、稲敷市、茨城町、五霞町、美浦村、行方市、龍ヶ崎市、常陸太田市、高萩市、笠間市	18	44	110
	栃木県	芳賀町、益子町、栃木市、佐野市、小山市、日光市、宇都宮市、さくら市	8	25	
	群馬県	玉村町、下仁田町、榛東村、高崎市、館林市、沼田市、前橋市、富岡市、昭和村、川場村、片品村、みなかみ町	12	35	
	埼玉県	行田市、松伏町、川島町、日高市、横瀬町、東秩父村、川口市、新座市、三芳町、越谷市、和光市、吉川市、秩父市、小鹿野町、皆野町、川越市	16	63	
	千葉県	九十九里町、市川市、香取市、鋸南町、成田市、君津市、館山市、南房総市、八千代市、富津市、八街市、市原市、大多喜町、白子町、山武市、白井市、長柄町、東庄町、多古町、我孫子市、大網白里市、四街道市、横芝光町、流山市	24	54	
	東京都	町田市、大田区、葛飾区、青梅市、杉並区、稲城市、世田谷区、神津島村、大島町、西東京市、国立市	11	62	
	山梨県	富士河口湖町、都留市、大月市、中央市、上野原市、甲府市、市川三郷町、甲斐市、昭和町	9	27	
	神奈川県	相模原市、厚木市、逗子市、松田町、川崎市、大井町、南足柄市、秦野市、湯河原町、二宮町、横浜市、横須賀市	12	33	

プラットフォーム会員一覧(R7.5.20時点):自治体

地方	都道府県	応募自治体	自治体数		計
			応募自治体数		
北陸信越	新潟県	佐渡市、小千谷市、胎内市、糸魚川市、十日町市、村上市、湯沢町、柏崎市、長岡市、加茂市、弥彦村、田上町、見附市、新潟市、上越市、刈羽村	16	30	68
	富山県	富山市、朝日町、立山町、射水市、南砺市、高岡市、魚津市、砺波市	8	15	
	石川県	輪島市、小松市、加賀市、能登町、野々市市、七尾市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能美市	13	19	
	長野県	駒ヶ根市、茅野市、山ノ内町、佐久穂町、長野市、塩尻市、飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、軽井沢町、小布施町、諏訪市、小諸市、東御市、飯山市、原村、小谷村、白馬村、御代田町、辰野町	31	77	
中部	福井県	永平寺町、美浜町、大野市、福井市、若狭町、越前市、越前町、鯖江市	8	17	83
	岐阜県	関市、飛騨市、恵那市、大垣市、笠松町、各務原市、岐南町	7	42	
	静岡県	掛川市、藤枝市、御前崎市、小山町、東伊豆町、伊豆の国市、西伊豆町、湖西市、牧之原市、吉田町、御殿場市、磐田市、袋井市、熱海市、伊東市、伊豆市、川根本町、島田市、沼津市、浜松市、裾野市、富士市、松崎町、河津町、森町	25	35	
	愛知県	豊田市、東浦町、岡崎市、新城市、刈谷市、春日井市、犬山市、名古屋市、半田市、豊明市、設楽町、美浜町、弥富市、豊根村、小牧市、大治町、瀬戸市、南知多町、東郷町、豊橋市、豊川市、豊山町、田原市、常滑市、東栄町、大口町、北名古屋市	27	54	
	三重県	伊勢市、亀山市、菰野町、明和町、松阪市、鳥羽市、東員町、木曽岬町、志摩市、四日市市、伊賀市、南伊勢町、大台町、津市、尾鷲市、名張市	16	29	
近畿	滋賀県	日野町、甲賀市、竜王町、湖南市、長浜市、大津市、彦根市、栗東市、守山市、東近江市、草津市、高島市、野洲市	13	19	100
	京都府	笠置町、宮津市、宇治田原町、舞鶴市、南山城村、京田辺市、伊根町、宇治市、和束町、与謝野町、京丹後市、綾部市、大山崎町、南丹市、木津川市、八幡市、京丹波町、精華町	18	26	
	大阪府	河内長野市、柏原市、東大阪市、池田市、和泉市、摂津市、茨木市、能勢町、富田林市、堺市、交野市、河南町、大東市、岸和田市、豊能町、阪南市、高槻市、枚方市、太子町、豊中市、千早赤阪村、泉佐野市、泉南市	23	43	
	奈良県	五條市、大和郡山市、吉野町、大和高田市、天理市、生駒市、山添村、広陵町、河合町、十津川村、桜井市、橿原市、宇陀市、平群町	14	39	
	兵庫県	豊岡市、多可町、洲本市、淡路市、丹波篠山市、尼崎市、芦屋市、丹波市、加西市、南あわじ市、加東市、西脇市、三田市、養父市、播磨町、加古川市、猪名川町、宝塚市、新温泉町、神戸市、香美町、朝来市	22	41	
	和歌山県	かつらぎ町、紀の川市、高野町、田辺市、那智勝浦町、有田市、橋本市、有田川町、串本町、白浜町	10	30	
中国	島根県	美郷町、江津市、雲南市、松江市、奥出雲町、出雲市、吉賀町、津和野町、川本町、飯南町、安来市、隠岐の島町、西ノ島町、益田市、大田市、浜田市、邑南町、知夫村、海士町	19	19	65
	鳥取県	鳥取市、三朝町、倉吉市、日南町、米子市、智頭町	6	19	
	広島県	安芸高田市、呉市、東広島市、熊野町、廿日市市、広島市、福山市、尾道市、安芸太田町、海田町、三次市、庄原市、江田島市、府中市	14	23	
	岡山県	真庭市、高梁市、新見市、鏡野町、里庄町、玉野市、津山市、勝央町、吉備中央町、笠岡市、井原市	11	27	
	山口県	宇部市、長門市、光市、下松市、美祢市、周南市、山口市、山陽小野田市、田布施町、萩市、周防大島町、平生町、岩国市、柳井市、下関市	15	19	

地方	都道府県	応募自治体	自治体数		計
			応募自治体数		
四国	香川県	多度津町、小豆島町、観音寺市、坂出市、宇多津町、三豊市、丸亀市、さぬき市、高松市、東かがわ市	10	17	42
	徳島県	石井町、阿南市、牟岐町、那賀町、松茂町、美波町、藍住町、海陽町、上板町、佐那河内村、吉野川市、小松島市、つるぎ町、北島町	14	24	
	愛媛県	松野町、松前町、今治市、久万高原町、八幡浜市、新居浜市、砥部町、宇和島市、西予市、西条市、大洲市、内子町、四国中央市	13	20	
	高知県	南国市、土佐市、仁淀川町、四万十町、室戸市	5	34	
九州	福岡県	田川市、大刀洗町、大木町、遠賀町、筑紫野市、うきは市、朝倉市、宗像市、八女市、太宰府市、直方市、豊前市、行橋市、久留米市、嘉麻市、福津市、北九州市、中間市、川崎町、添田町	20	60	103
	佐賀県	基山町、みやき町、江北町、鳥栖市、佐賀市、唐津市、鹿島市、太良町、小城市、有田町	10	20	
	長崎県	対馬市、雲仙市、川棚町、島原市、五島市、長与町、佐世保市、佐々町、波佐見町、新上五島町	10	21	
	熊本県	山都町、産山村、御船町、熊本市、合志市、大津町、水上村、美里町、西原村、宇土市、八代市、天草市、甲佐町、菊池市、玉名市、菊陽町、益城町、和水町、嘉島町	19	45	
	大分県	豊後大野市、佐伯市、別府市、九重町、津久見市、国東市、玖珠町、日田市、中津市、豊後高田市、大分市、杵築市	12	18	
	宮崎県	川南町、日向市、延岡市、門川町、宮崎市、西都市、日之影町、高鍋町、高千穂町、串間市、都農町	11	26	
	鹿児島県	いちき串木野市、南さつま市、南九州市、徳之島町、出水市、姶良市、伊仙町、宇検村、垂水市、さつま町、瀬戸内町、鹿屋市、枕崎市、天城町、阿久根市、和泊町、知名町、指宿市、長島町、奄美市、日置市	21	43	
沖縄	沖縄県	八重瀬町、うるま市、多良間村、名護市、竹富町、沖縄市、宮古島市、金武町、国頭村、大宜味村、西原町、宜野座村、宜野湾市、本部町、南城市、石垣市、東村、今帰仁村、恩納村、伊江村、伊平屋村、伊是名村、南大東村、豊見城市	24	41	24
合計					745

47都道府県、全国知事会

活力ある地方を創る首長の会（自治体会員：341）、全国自治体ライドシェア連絡協議会（自治体会員：165）

関係省庁

内閣官房（新しい地方経済・生活環境創生本部事務局）、内閣府（地方創生推進事務局）、警察庁、こども家庭庁、デジタル庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、金融庁